

早稲田大学 政治経済学部
入試問題の訂正内容

<2025年度 グローバル（海外就学経験者・社会人）入試、外国学生入試>

【日本語】

●問題冊子9ページ : 問題文下から6行目

(誤)

降前量

(正)

降雨量

以上

日 本 語 問 題

(2025)

〈R 07190211〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～12ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. 記述解答用紙記入上の注意
 - (1) 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
 - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数 字 見 本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

5. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
6. 問題冊子の余白等は適宜使用してよいが、どのページも切り離さないこと。
7. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
8. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
9. 解答は特に指示がない限り日本語で記入すること。
10. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。
11. 字数制限がある設問については、算用数字やアルファベットその他の記号を用いる場合も、解答欄1マスに1つ記入すること。

以下の文章を読んで、問題1から問題6に答えなさい。

第1節 天気も大切

選挙当日に雨が降っているという状況を想像してください。あなたは投票に行きますか？「雨が降ろうが槍が降ろうが投票には行く」という人もいれば、「投票に行こうと思っていたけど、雨に濡れるのは嫌だしやめておこうかな」という人もいますでしょう。投票所までの距離と同様に、選挙当日の悪天候も投票コストとして有権者の投票参加に影響を及ぼす可能性があります。もし「濡れるのが嫌だ、傘をさしてまで投票所に行きたくない」という有権者が多ければ、選挙当日に雨が降ると投票率が下がるはずですよ。

選挙当日の天候が特に悪かったのが2017年10月22日に実施された衆院選です。この選挙は偶然にも選挙当日に台風が近づいてくるという異例の状況のなかで実施されました。この台風が静岡県に上陸したのは23日未明だったのですが、選挙当日の22日には特に関西から東海地方にかけて暴風雨をもたらしました。記録的な雨量に見舞われた自治体もあったほどです。日本全国の有権者が台風の影響を受けたわけではないのですが、関西地方や東海地方の有権者は暴風雨を目にしながら投票に行くかどうかを考えたはずですよ。もし暴風雨によって投票に行くコストが高まるのであれば、関西地方や東海地方の投票率は下がったと考えられます。これらは人口の多い地域なので、日本全体の投票率も下がったという推測ができるのです。

実際は、このような直感と矛盾する結果となりました。直近の衆院選と比べて、2017年衆院選の投票率は減少するのではなく少し上昇するという結果となったのです。衆院選の投票率の推移をみると、2012年は59%、2014年は53%、2017年は54%、そして2021年は56%でした。⁽¹⁾2012年、2014年、2021年の衆院選でも天気が悪かった地域はあったのですが、2017年の台風による暴風雨ほどの影響を受けたということはありませんでした。では台風による暴風雨の影響を受けた地域がいくつもあったにもかかわらず、2017年の衆院選ではなぜ投票率があまり下がらなかったのでしょうか。

この疑問に答えるために、有権者の投票参加のタイミングに関する意思決定メカニズムを検討します。具体的には、「いつ投票に行くのか、あるいは行かないのか」という意思決定を考えます。選挙当日の場合、大雑把に言って有権者は午前中に投票に行く、午後に行く、あるいは行かないという選択肢を持っています。期日前投票制度の導入以降は、期日前投票期間中に投票に行く、選挙当日に行く、行かないという決定も下せるようになりました。投票に行くタイミングを選べるような状況では、有権者はどの時点で自分にとっての投票コストが低くなるかを考慮するでしょう。2017年の場合、選挙当日の午後以降に台風による暴風雨の影響が強まることが事前にわかっていたので、多くの有権者がそれを避けるために選挙当日の午前中に投票に行ったり、期日前投票期間中に投票に行ったりしたと考えられます。つまり、投票タイミングが前倒しになり、前もって投票した有権者が増えたため、台風による悪天候にもかかわらず結果として投票率が下がらなかったと考えられるのです。

次節で投票タイミングに関する有権者の意思決定メカニズムをより詳しく論じます。第3節では2014年衆院選との比較を通じて、2017年衆院選での全国の天候状況をみてみます。第4節では選挙当日（特に午後）に悪天候になった地域においては前もって投票する有権者が増えたことを明らかにします。第5節では、期日前投票制度やその他導入可能な投票制度を顧慮しながら、有権者が投票するタイミングを選べることの重要性を指摘します。

第2節 前もって投票する？

誰もがなにか大切なことを前もってやっておいたという経験があるはずですよ。明日は一日仕事で出かけるから今日中に家の掃除を済ませておこう、来週はバイトやサークルでずっと忙しいから今週中に課題を済ま

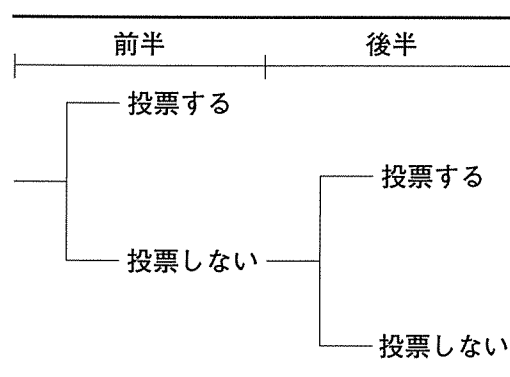
せておこう、今晚は帰宅が遅くなりそうだから先に夕食を作っておこう、といった経験です。

投票の場合でも前もって行動することが可能です。というのも、投票できる期間が幅を持って設定されているため、いつ投票に行くかどうかを自由に決められるからです。では、わたしたちはいつ投票するかをどうやって決めているのでしょうか。コインを投げて表が出たら午前に行く、裏が出たら午後に行くといった決め方をしている人がたくさんいるとは考えられません。投票のタイミングを左右するなんらかのロジックがあるはずです。このロジックを使えば、どのような条件のもとで前もって投票に行くかがわかるでしょう。

タイミングを左右するロジックとして注目するのが、投票から生じるコストです。わたしたちは投票から得られるベネフィットと投票に行くことで生じるコストを比較したうえで投票に行くかどうかを決めます。もしベネフィットがコストを上回れば投票に行く、逆にコストがベネフィットを上回れば投票に行かないという決断を下します。

選挙期間中に投票のタイミングを自由に選べるような状況では、ベネフィットとコストを比較するという⁽²⁾作業が何度か発生すると考えられます。ここでは、選挙期間中に投票のタイミングが2回設定されているとして議論を進めます。その過程を図1にまとめました。2回のタイミングを前半と後半と呼びます。前半に投票すればそれで終わりです。前半に投票しない場合は、後半にもう一度投票に行くかどうかを決めます。

図1 投票についての意思決定のタイミングが2回ある



前半と後半は選挙当日の午前か午後、あるいは期日前投票期間中か選挙当日を意味するとします。表1に前半と後半の意味を整理しました。ここでは、前半・後半で投票から生じるベネフィットはほとんど変化しない、でもコストは異なるという状況を想定します。投票することで得られる満足感や政党・候補者を支持する気持ちが短時間で突然に大きく変化することはないと考えられるので、ベネフィットが変化しないという想定は現実的です。一方で、コストは大きく変化する可能性が十分にあります。選挙当日の午前は晴天で投票コストが低く、選挙当日の午後は雨が強くコストが高いという状況です。あるいは期日前投票期間中の平日は用事があまりないけれど、日曜日はずっと予定が詰まっているという状況も当てはまります。

表1 投票のタイミング

	前半	後半
選挙当日	午前（第4節の実証分析では7時から11時まで）	午後（第4節の実証分析では11時から20時まで）
選挙期間全体	期日前投票期間（第4節の実証分析では最終4日間）	選挙当日

前半と後半それぞれのタイミングで、投票のベネフィットとコストを比較して投票に行くかどうかを決めるとしましょう。後半での比較は単純です。前半で投票しなかった人たちは後半時点で直面するベネフィットとコストと比べて、ベネフィットのほうが大きければ行く、コストのほうが大きければ行かないという決断を下します。後半のタイミングで投票しなければ、それは棄権することを意味します。

前半での比較は少し複雑です。前半の段階では、後半時点で投票に行くという選択肢が残されています。つまり、前半に行く、あるいは後半になるまで決めるのを待つという2つの選択肢を持っているのです。後半のことは見据えて前半の決断を下す場合、前半時点でのベネフィットとコストの差が後半時点でのベネフィットとコストの差を上回るのであれば、前半に投票に行くという決断を下します。ただし、後半時点では何が起きるかまだはっきりわからないので、より正確には前半時点でのベネフィットとコストの差が後半時点でのベネフィットとコストについての予測差を上回るのであれば、前半に投票に行きます。

ただ、ベネフィットは前後半で大きく変わらないという想定をするのであれば、実質的に比較するのは前半と後半の投票コストの違いです。前半のコストを一定とした場合、後半の（予測）コストが大きくなるほど前半に投票する気持ちになります。つまり、前もって投票しておく気持ちになるのです。例えば、冒頭で説明したように、2017年衆院選では一部地域で選挙当日の午後（つまり後半）に台風による暴風雨が強まる事が予想されていました。当日午前（つまり前半）の天気は悪くなかったのであれば、その地域の有権者の多くは前もって投票することを選んだかもしれません。あるいは期日前投票期間中（前半）の天気が悪くなかった場合には、選挙当日（後半）を避けて期日前投票に出かけると推測できます。

もし前もって投票する人たちがたくさんいるのであれば、選挙当日にコストが大きくなっても、つまりたとえ台風が来ても投票率が下がらないという可能性が生じます。後半時点で投票するかどうかを決める人たちもいるので、この人たちがまったく投票できないような状況（つまりコストが非常に高い状況）にならない限り、後半時点でのコストが大きくなっても投票率が下がらないという可能性は維持されます。

これはとても大切な意味を持ちます。通常の間では、投票のコストがベネフィットを上回れば投票しません。コストが大きくなるほど、投票に行く可能性が小さくなると予測できます。ところが、前もって投票するという選択肢がある場合、この予測が成り立たなくなるのです。前半後半を通じて天気が良い状況と、前半は天気が良くて後半は天気が悪い状況を考えましょう。このとき、前半後半を通じた投票の総コストは後者のほうが大きいわけです。それにもかかわらず、前者と後者の状況で投票率があまり変わらないという可能性があるのです。つまり、前もって投票できるという制度設計をしておくことで、投票機会をしっかりと提供できていることになります。

ここまでの議論では、わたしたちは後半時点で何が起きるかを考慮して前半時点での意思決定をするという前提を置いてきました。これには反論があるかもしれません。未来のことなど考えず投票に行くかどうかを決めていることもありえます。つまり、後半時点のベネフィットとコストの予測差は一切考慮せず、前半時点でのベネフィットとコストの差のみを考慮して投票に行くかどうかを決めるのです。この場合、いくら前もって投票できるという制度を用意しておいてもあまり意味がありません。前半後半を通じて天気が良い状況と、前半は天気が良くて後半は天気が悪い状況を比べると、後者の状況で投票率が低くなります。

では、後半時点のコストを考慮して前もって投票するという人たちは本当に存在するのでしょうか。前もって投票するということが本当に2017年衆院選で投票率が下がらなかったことにつながったのでしょうか。以下の節ではこれらの疑問に答えるためにデータを使った分析を行います。

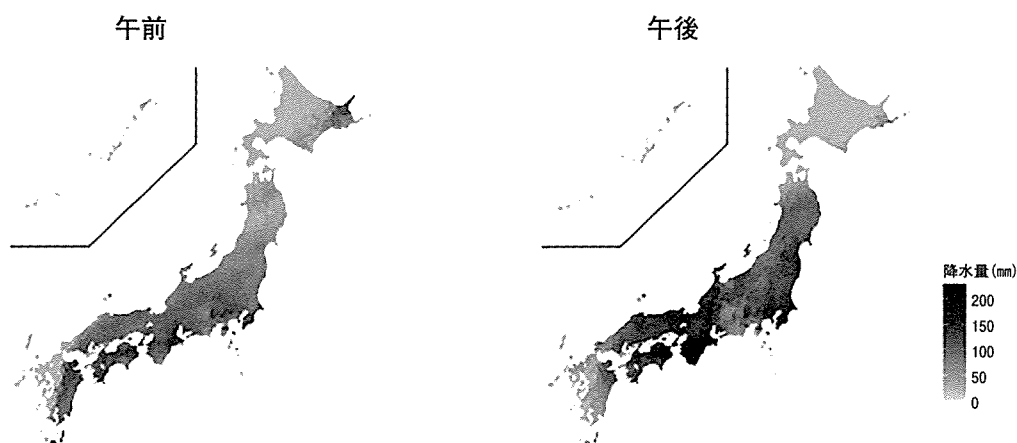
第3節 2017年衆院選と台風21号

2017年の衆院選時の台風は投票日の約1週間前である10月16日に赤道付近で発生し、徐々に日本列島に近

づいてきました。選挙当日前日の21日から投票日の22日にかけて日本の本州の南を北上したため、関西や東海地方を中心として暴風雨の影響を受けることとなったのです。特に選挙当日午後から夜にかけて影響が大きくなりました。

これを図2で確認します。この図では選挙当日22日の午前（7:00から11:59まで）と午後（12:00から19:59まで）の総降雨量を全国の市区町村別にまとめています。色が濃くなるほど、雨量が多かったことを意味しています。左図をみると午前中から雨が降っていたことがわかるのですが、右図と比べると雨脚が強まったのが午後であることが示されています。午後に特に降雨量が多かったのが関西地方です。第2節の議論にもとづくと、前半を意味する午前には雨量が少なく、後半を意味する午後に特に関西地方で雨量が大きく増加したことがわかるのです。

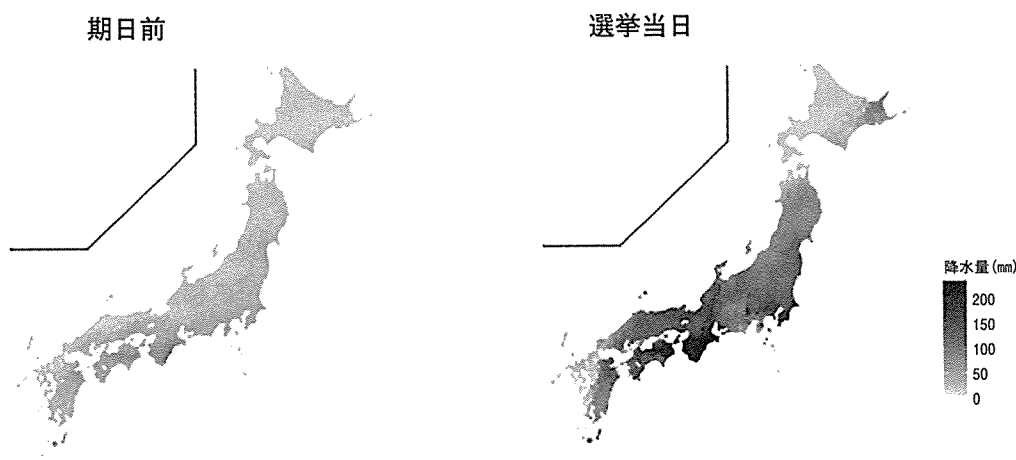
図2 2017年衆院選当日は午前よりも午後の降雨量が多かった



(注：以下からのデータにもとづく) Shuhei Kitamura and Tetsuya Matsubayashi. 2023. "Now or Later?: The Inter-Temporal Decision-Making of Electoral Participation." *Political Behavior* 45 (4): 1683–709 <https://doi.org/10.1007/s11109-022-09790-6>.

図3は2017年の衆院選の期日前投票期間の最終4日間（10月18日から10月21日まで）の1日あたり平均総雨量と投票日10月22日の総雨量を比べています。期日前投票期間については9時から20時まで、投票日は7時から20時までの時間別雨量を合計しました。図2と同じく、色が濃くなると雨量が多くなります。左図をみると、期日前投票期間の最終4日間には全国的に雨がそれほど降らなかったことがわかります。一方で、右図によると中国四国から関東にかけて色が濃くなっていて、これらの地域では台風の影響が大きかったことを示しています。再び前節の議論にもとづくと、前半を意味する期日前投票期間中は雨量が少なく、後半を意味する選挙当日に特に中国四国から関東にかけて雨量が大きく増加したのです。

図3 2017年衆院選は期日前投票期間よりも選挙当日の降雨量が多かった



(注) 図2と同じ。

そこで、2017年の台風による実際の降雨量を使って、2つの仮説を導きます。1つ目は、選挙当日の午前と比べて午後に降雨量が多かった地域では前もって午前中に投票する人が増えたという仮説です。これを午前集中仮説と呼びます。⁽³⁾ 2つ目は、期日前投票期間最終4日間と比べて選挙当日に降雨量が多かった地域では期日前投票期間中に前もって投票する人が増えたという仮説です。これを期日前投票期間集中仮説と呼びます。⁽⁴⁾ 本当は各地域の選挙当日の予測降雨量の情報を使うのが理想的なのですが、残念ながらそのような情報は存在しません。よって、ここでは予測された降雨量と実際の降雨量が近似していたとみなして、実際の降雨量が予測されたコストを反映していたと想定します。台風21号の進路や勢力に関する予報はかなり正確であったことが確認できるので、この想定は現実的だといえます。

第4節 2つの仮説の検証

まず午前集中仮説が実際のデータと整合的かどうかをみてみます。利用するデータは自治体別の降雨量と投票率です。降雨量は気象庁から、投票率は各都道府県の選挙管理委員会から入手しました。2017年の衆院選のデータのみで分析を進めることもできるのですが、後述するようにそのデータだけでは厳密な分析ができません。そこで、2014年衆院選の自治体別降雨量と投票率を使い、それらを比較対象として、2017年に何が起きたのかを明らかにします。

午前集中仮説は、選挙当日の午前（つまり前半）と比べて午後（つまり後半）に降雨量が多かった地域では前もって投票する人が増えたと述べています。これは午後に降雨量が多かった地域では午前の投票率が増えたを読み替えることができます。選挙当日には時間別投票率が集計されるので、それを利用して午前投票率を求めました。午前は7時から11時までとします。午前11時59分までと定義したかったのですが、データの都合上11時までとしました。各自治体を単位として、午前に投票した人数を分子、自治体の有権者数を分母として午前投票率を求めました。

降雨量も選挙当日の時間別データを使います。午前投票率と同じ定義を用いて、前半である午前は7時から11時とします。後半である午後は11時から18時までと定義しました。これら2つの時間帯の降雨量を使って、

$$\text{午後の降雨量} - \text{午前の降雨量}$$

を求めます。この差は、午前と比べて午後に降雨量がどれだけ増えたのかを表しています。差がより大きな値を取るほど午前と比べて午後のコストが大きいということを意味するので、前もって投票する人が増えると考えられます。逆に、この差の値が小さくなるほど（場合によっては負の値をとるときには）、午前と比べて午後のコストは大きくありません。よって、前もって投票する人はとりたてて増えないでしょう。図2では選挙当日の午前と午後の総降雨量を自治体別に示しましたが、地図上の自治体別に右図と左図の降雨量の差を求めたと理解してください。

2017年衆院選のデータを使って午後と午前の降雨量差が大きい自治体ほど午前投票率が高かったかどうかをみることは可能ですが、この方法には問題があります。というのも、この分析では普段から午前投票率が高かった自治体がたまたま台風の影響を強く受けたという可能性を排除できないからです。この場合、午後と午前の降雨量差と午前投票率に関係がみられたとしても、それは偶然に発生したみせかけの関係だということになってしまいます。⁽⁵⁾

この可能性を排除するために、2014年衆院選の降雨量と午前投票率を利用します。それぞれについて、

2017年午前投票率－2014年午前投票率

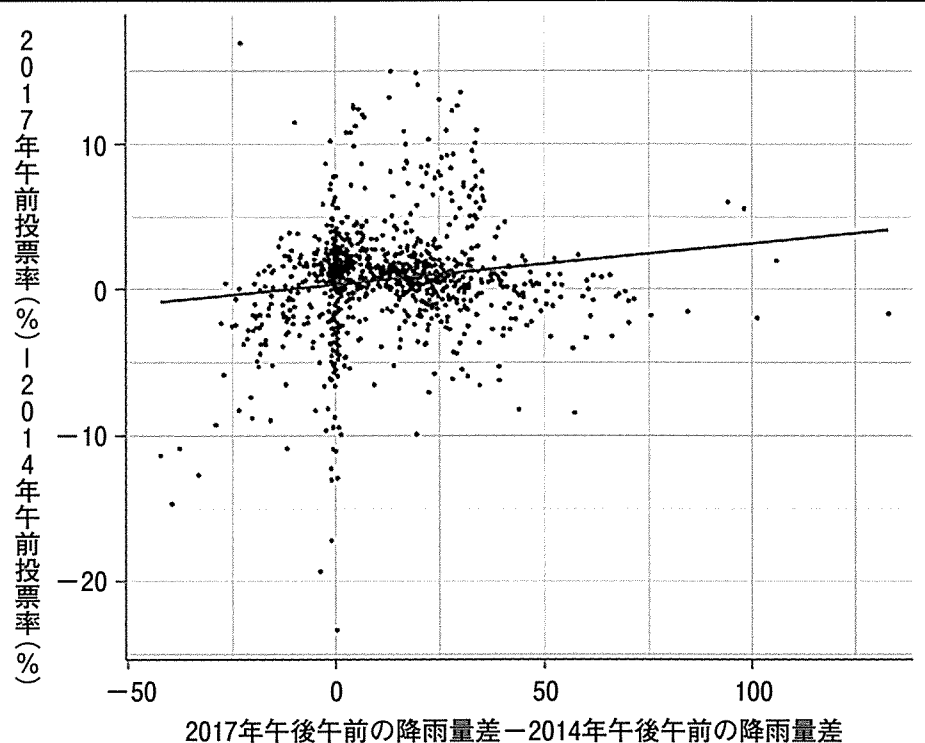
2017年午後午前の降雨量差－2014年午後午前の降雨量差

を計算します。2014年の午前投票率を普段の午前投票率だとみなします。それと2017年の午前投票率の差をとることで、普段の午前投票率からの乖離を求めるわけです。2014年と比べて、2017年に午後午前の降雨量差が大きい自治体ほど、午前投票率の乖離が大きいかどうかを明らかにします。こうすることで、2014年と比べて2017年に台風の影響でたまたま午後の投票コストが上がった自治体では午前投票率が増えた、つまり前もって投票した人が増えたということを示すのです。ちなみに、2014年衆院選では天候の悪かった地域はあまりありませんでした。つまり、多くの自治体で2014年午後午前の降雨量差はゼロかそれに近い値をとるということです。

図4は（2017年午後午前の降雨量差－2014年午後午前の降雨量差）を横軸に、（2017年午前投票率－2014年午前投票率）を縦軸に配置した散布図です。データを入手できたのが945自治体なので、それらの自治体を点として示しています。2014年と比べて、2017年で午後午前の降雨量差が大きくなるほど午前投票率が上がっているという傾向がみられます。図中の直線は、午後午前の降雨量差が1mm増えると午前投票率が0.03%ポイント増えると示しています。⁽⁶⁾なお、技術的な話になりますが、この関係は統計的に有意に0と異なります。まとめると、これらの結果は前節の午前集中仮説と整合的です。

続いて、期日前投票期間集中仮説がデータと整合的かを確認します。この予測は、期日前投票期間（前半）と比べて選挙当日（後半）に降雨量が多かった自治体では期日前投票期間中の投票率が上がったと述べています。期日前投票期間中の投票率は、自治体内でその期間に投票した人の数を分子に、自治体内の有権者数を分母として求めました。降雨量は日別データを利用して期日前投票期間最後の4日間の9時から20時までの総雨量を求め、それを4で割って1日あたり降雨量を計算しました。選挙当日の降雨量は7時から20時までの降雨量です。

図4 選挙当日午前と比べて午後の降雨量が多いと選挙当日午前の投票率が高くなる
(2017年と2014年の衆院選の比較にもとづく)



(注) 図2と同じ。

前節と同じく、2014年衆院選のデータを用いてみせかけの関係の可能性を排除します。2014年の期日前投票期間投票率を普段の期日前投票期間投票率であるとみなし2017年の期日前投票率との差をとることで、普段からの乖離を求めるのです。2017年に台風の影響でたまたま選挙当日に投票コストが増えた自治体では、期日前投票期間投票率が普段よりも上がったということを示します。具体的には、

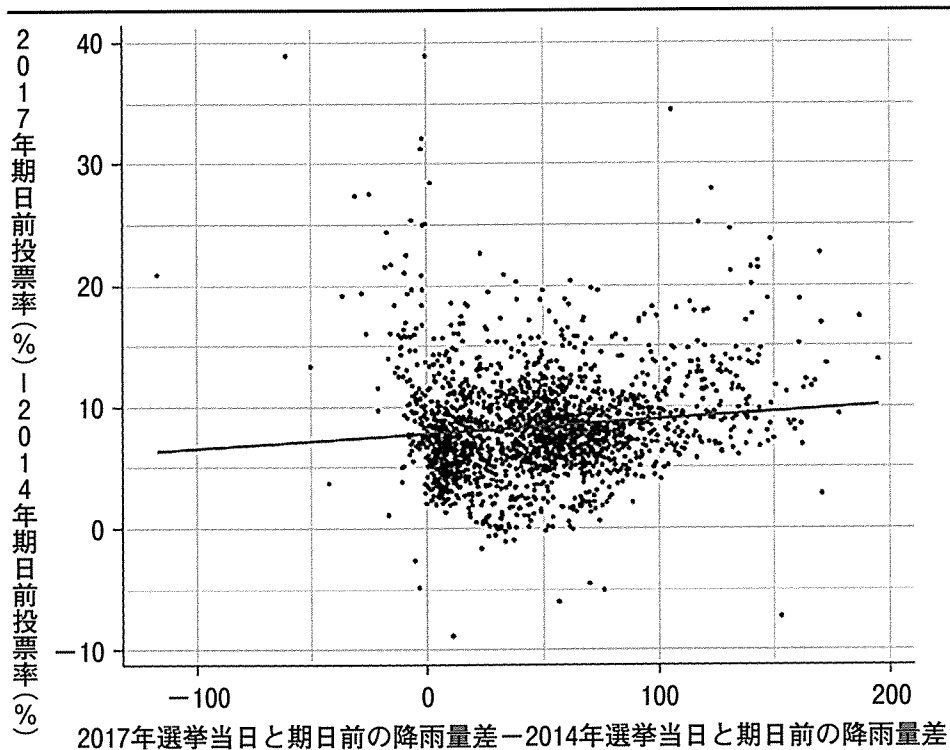
$$\text{2017年期日前期間投票率} - \text{2014年期日前期間投票率}$$

$$\text{2017年選挙当日と期日前期間の降雨量差} - \text{2014年選挙当日と期日前期間の降雨量差}$$

を計算しました。

図5は(2017年選挙当日と期日前期間の降雨量差－2014年選挙当日と期日前期間の降雨量差)を横軸に、(2017年期日前投票率－2014年期日前投票率)を縦軸に配置した散布図です。図4と同様に、各点は自治体を表しています。全国ほぼすべての自治体からのデータを入手できたので、1890の自治体が点として示されています。2014年と比べて、2017年では選挙当日と期日前期間の降雨量差が大きくなるほど期日前投票率が増えたという傾向がみられます。図中の直線によると、降雨量差が1mm増えると期日前投票率が0.01%ポイント増えると示されています。この関係は統計的に有意に0と異なります。期日前投票期間集中仮説と整合的な分析結果です。

図5 期日前投票期間と比べて選挙当日の降雨量が多いと期日前投票率が高くなる
(2017年と2014年の衆院選の比較にもとづく)



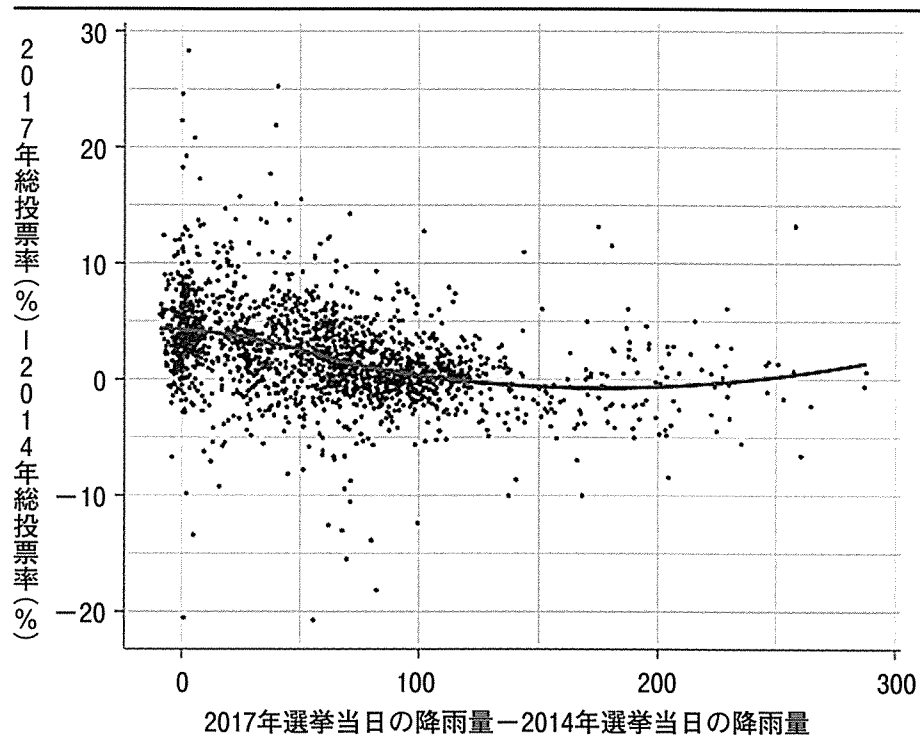
(注) 図2と同じ。

第5節 台風でも投票率が下がらなかった理由

最後に、2017年衆院選では台風の影響があったにもかかわらず投票率が下がらなかったのは前もって投票した人が多かったからだという説明が妥当かどうかをデータで確認してみましょう。前半時点（つまり期日前投票期間や選挙当日午前中）で後半時点の台風の影響があまり大きくならないと予想する場合には、後半時点まで投票するのを待ってしまい結果的に棄権してしまうかもしれません。後半時点で予想される台風の影響が大きくなるにつれて、前もって投票に行く理由が生まれます。このとき台風が来ていれば投票に行かなかった人たちの投票タイミングが前倒しされることで、結果的に投票率が下落しないという結果になるでしょう。

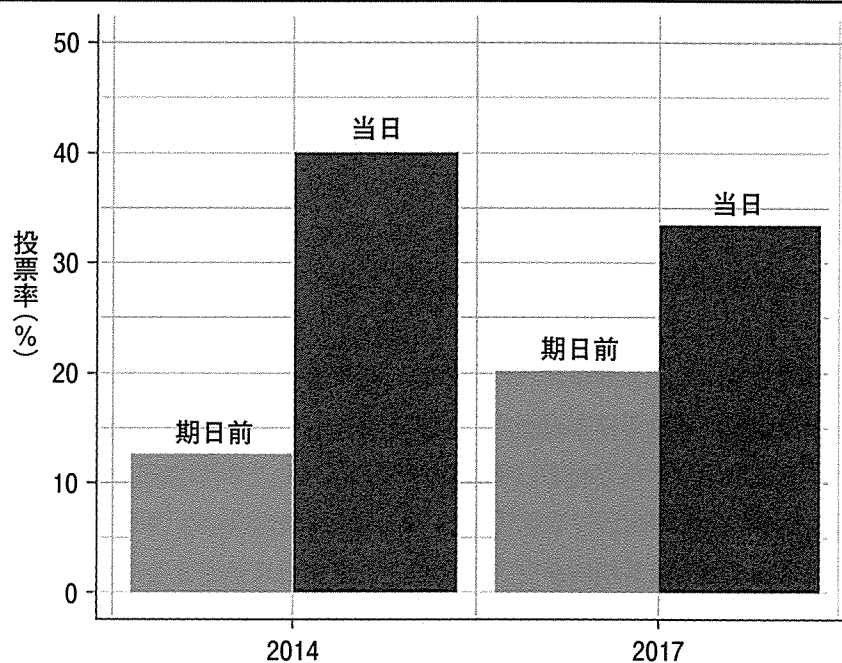
この予測を実際に検討してみます。選挙当日の降雨量を後半時点でのコストとみなします。図6ではそれを横軸に配置し、縦軸には期日前投票率と選挙当日投票率を足し合わせた総投票率を配置しました。前節の分析と同様に、降雨量と投票率はそれぞれ2017年と2014年衆院選の差を使っています。まず図6の左側、つまり降雨量が0から150mmまでの範囲をみてください。2014年と比べて、2017年に選挙当日の降雨量が増加した自治体では、総投票率が低下する傾向がみえます。コストがあまり大きくないと予想された場合、選挙当日まで待ってしまい、結果として選挙当日の雨のために棄権していると解釈できます。次に降雨量150mm以上の範囲をみると、異なるパターンが生じています。降雨量が増加しても、投票率が下がりにません。前節の分析結果と合わせると、コストが大きいと予想された自治体では投票タイミングの前倒しが起きたため、結果として投票率が下がらなかったということが示唆されます。

図6 選挙当日の降雨量が増えても総投票率（期日前投票率と選挙当日投票率の合計）は下がらない（2017年と2014年の比較にもとづく）



(注) 図2と同じ。

図7 2014年と比べると2017年には期日前投票率が増えて選挙当日投票率が下がった



(注) 総務省衆議院議員総選挙結果調にもとづく。

実際、2017年衆院選では全国の期日前投票率が大きく増えています。図7によると、期日前投票率は2014年で13%、2017年で20%と7%ポイントも増えています。選挙当日の投票率は2014年で40%、2017年で34%なので台風の影響で減っています。台風の進路や天気予報をみて、特に影響の大きいと予想された地域の多

くの有権者が前もって投票に行ったのです。期日前投票率の増加と選挙当日投票率の下落が同じ程度だったので、結果として2017年の総投票率が低下しなかったのです。

(松林哲也『『投票日、雨の予報』は投票率に影響する？—投票期間と投票参加』、『何が投票率を高めるのか』、有斐閣、2023年より、一部変更したうえで引用。)

問題 1 有権者は、下線部(2)にあるように、「選挙期間中に投票のタイミングを自由に選べるような状況では、ベネフィットとコストを比較」して、投票へ行くかどうかの意思決定を行う。投票から生じる「ベネフィット」と「コスト」とは何か、本文の論旨に即して、100字以内で説明しなさい。

問題 2 通常、選挙当日の天候が悪いと、投票率が下がると考えられている。しかし、下線部(1)に関連する以下の表から分かるように、2017年の衆議院議員選挙（衆院選）では、選挙当日に台風が近づいて暴風雨が予想されたにもかかわらず、直近の衆院選と比べて、投票率は下がらなかった。これに関して以下の問いに答えなさい。ただし、投票率のパーセンテージは、小数第一位を四捨五入したものである。

表：2010年以降の衆院選の投票率推移

選挙実施年	有権者数	投票率
2012年	104百万人	59%
2014年	104百万人	53%
2017年	106百万人	54%
2021年	101百万人	56%

出典：総務省「国政選挙における投票率の推移」にもとづき作成。
(https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/ritu/index.html)

A. 上の表から、投票者数がもっとも少なかったのは何年か、その年を答えなさい。

B. 2014年と2017年の選挙に関する図4及び5からみて、下線部(3)「午前集中仮説」と下線部(4)「期日前投票期間集中仮説」は支持されたといえるか？ 当てはまるものを選択しなさい。

ア)「午前集中仮説」は支持されたが、「期日前投票期間集中仮説」は十分に支持されていない。

イ)「期日前投票期間集中仮説」は支持されたが、「午前集中仮説」は十分に支持されていない。

ウ)「午前集中仮説」、「期日前投票期間集中仮説」とも支持されている。

エ)「午前集中仮説」、「期日前投票期間集中仮説」とも支持されていない。

問題 3 下線部(6)に関して、以下の問いに答えなさい。A市では2017年の選挙当日午後午前の降雨量差は50mmであり、2014年の選挙当日午後午前の降雨量差は35mmであったとする。また、2014年の午前投票率は16.55%であったとする。このとき、2017年の選挙におけるA市の午前投票率は何%と推定できるか。小数点以下は切り捨てたうえで、整数値で答えなさい。

問題 4 下線部(5)と(7)で述べられる「みせかけの関係」を、「午前集中仮説」と「期日前投票期間集中仮説」において著者はどのように否定したか。200文字以内で説明しなさい。

問題 5 図 6 において、投票率を示す曲線は左から右に向かっていったん下がり、その後上昇している。この上下の動きの意味を、本文の論旨に即して150文字以内で説明しなさい。

問題 6 本文は台風による悪天候が投票行動をどう左右したか、について分析したが、天候に関係なく存在する有権者間の投票意欲の差は考慮していない。本文での分析結果を踏まえ、投票意欲の高い有権者、低い有権者について、それぞれどのような投票行動をとると予想されるか、各30字以内で述べなさい。

〔以 下 余 白〕

(注意) 所定の欄以外に受験番号・氏名
を記入してはならない。記入し
た解答用紙は採点の対象外とな
る場合がある。

注意事項

1. 受験番号および氏名を、解答用紙の所定の欄に必ず記入すること。所定の欄以外には、受験番号および氏名を書いてはならない。
2. 解答は特に指示がない限り横書きで記入すること。解答欄以外には何も書いてはならない。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。

4. 解答は特に指示がない限り日本語で記入すること。
5. 字数制限がある設問については、算用数字やアルファベットその他の記号を用いる場合も、解答欄1マスに1つ記入すること。

(この欄に書き入れてはならない。)

問題 1	10	20	25
------	----	----	----

[illegible]

100

問題 4	10	20	25
------	----	----	----

[illegible]

100

200

問題 2

A

--

年

B

--

問題 3

--

%

(注意) 所定の欄以外に受験番号・氏名を記入してはならない。記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。

日 本 語
解 答 用 紙 ②

注意事項

1. 受験番号および氏名を、解答用紙の所定の欄に必ず記入すること。所定の欄以外には、受験番号および氏名を書いてはならない。
2. 解答は特に指示がない限り横書きで記入すること。解答欄以外には何も書いてはならない。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。

4. 解答は特に指示がない限り日本語で記入すること。
5. 字数制限がある設問については、算用数字やアルファベットその他の記号を用いる場合も、解答欄1マスに1つ記入すること。

(この欄に書き入れてはならない。)

問題 5

10

20

25

[illegible]

問題 6

投票意欲の高い有権者

10

20

[illegible]

投票意欲の低い有権者

10

20

[illegible]